令和7年8月12日

デジタル人材育成事業業務委託公募型プロポーザルに係る
優先交渉権者の決定について（公表）

所管課	商工振興課
プロポーザルの形式	公募型
業務名	デジタル人材育成事業
業務の概要	結婚や出産を機に離職された女性等がデジタル技術を習得し、意欲や能力に応じて再就職できるよう支援することで、女性の就労支援を行う。
優先交渉権者	学校法人Y I C学院
選定結果 (400点満点)	参加者数 2者 優先交渉権者 338点 A社 289点
選定理由	本件について、2者から参加表明及び企画提案書の提出があり、企画提案の評価を実施した結果、最高評価点であるため、優先交渉権者に決定した。